

# 経済・金融フラッシュ

No.07-137 2008/01/18

## 「日本経済の進路と戦略」(1月17日諮問会議)

### ～困難になる増税なしでの11年度の黒字化

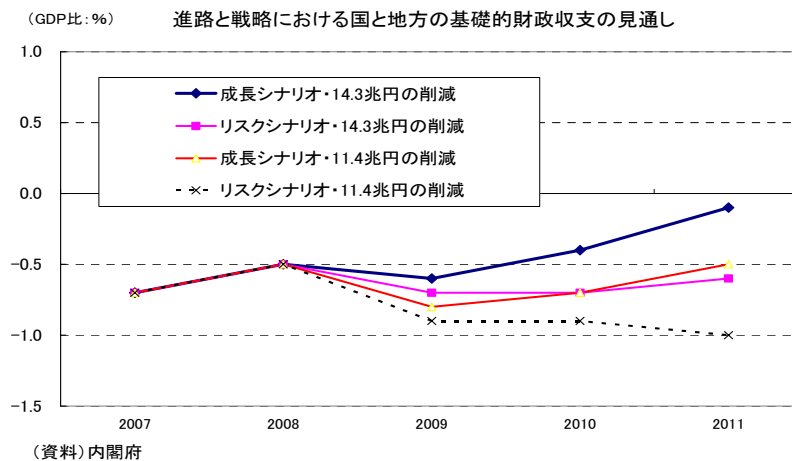
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

## 1. 最善のシナリオでも、増税なしでは11年度の黒字化は実現せず

1月17日の経済財政諮問会議において、日本経済・財政の中期的な指針である「日本経済の進路と戦略」が了承された。「進路と戦略」は日本が目指すべき経済社会の姿と、それを実現するための経済財政運営の中期的な方針を示すもので、毎年1月に閣議決定される。

特に注目が集まる財政の先行きについては、増税を実施しない場合における、2011年度までの「国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）」の姿を、①14.3兆円の歳出削減を行ったケースと、②11.4兆円の歳出削減を行ったケースについて、それぞれ経済の高成長が実現した場合（成長シナリオ）と、低成長に留まった場合（リスクシナリオ）に分けた、合計4通りのシナリオに基づいて試算している。



上記の4ケースのなかで、最善のシナリオと位置づけられる「成長シナリオ・歳出削減14.3兆円」では、2011年度のプライマリーバランスはGDP比で▲0.1%の赤字（金額では約▲0.7兆円の赤字）となり、高い成長と歳出削減の徹底が実現しても、当面の財政再建

の目標である「2011年度の国と地方のプライマリーバランスの黒字化」は達成できない姿が示された。また、経済が低迷し、歳出削減も最低限の規模に留まる「リスクシナリオ・歳出削減11.4兆円」のケースでは、2011年度の赤字は、GDP比で▲1.0%（金額では約▲5.5兆円程度）に拡大する。

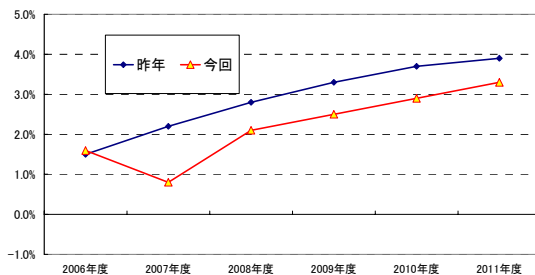
「日本経済の進路と戦略」における経済と財政の姿

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
名目成長率	0.8	2.1	2.5	2.9	3.3
実質成長率	1.3	2.0	2.3	2.5	2.6
潜在成長率	1.6	2.0	2.1	2.4	2.5
消費者物価	0.2	0.3	0.6	1.0	1.4
名目長期金利	1.6	1.7	2.1	2.4	2.9
国と地方の基礎的 財政収支 (名目GDP比)	-0.7	-0.5	-0.6	-0.4	-0.1
公債等残高(兆円)	734.6	738.6	755.1	771.1	787.1
(名目GDP比)	142.4	140.2	139.9	138.8	137.1

(資料) 経済財政諮問会議「日本の進路と戦略」における「成長シナリオ・歳出削減14.3兆円」の場合

昨年の「進路と戦略」では、高成長が実現し、14.3兆円の歳出削減が徹底されれば、増税を実施しなくても、2011年度にはGDP比で0.2%の黒字が実現するとしていたが、今回の試算では、名目成長率や税収の伸びが、昨年の試算よりも下方修正されたこともあり、「増税なしでの11年度の黒字化」の実現が、難しいことを示唆する内容になっている。

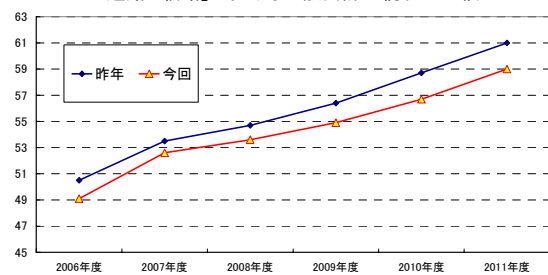
「進路と戦略」における名目成長率の比較



(注) 昨年度の名目成長率は「新成長経済移行シナリオ・歳出削減14.3兆円」の場合、今年度は「成長シナリオ・歳出削減14.3兆円」の場合であり、2006年度は実績値。

(資料) 経済財政諮問会議「日本の進路と戦略」

「進路と戦略」における一般会計の税収の比較



(注) 昨年度の税収は「新成長経済移行シナリオ・歳出削減14.3兆円」の場合、今年度は「成長シナリオ・歳出削減14.3兆円」の場合であり、2006年度は決算。

(資料) 経済財政諮問会議「日本の進路と戦略」

2006年に閣議決定された「骨太の方針2006」では、今後の財政再建の指針となる「歳出・歳入一体改革」が盛り込まれており、そこでは、2011年度のプライマリーバランスの黒字化を実現するために、2006年度から2011年度にかけて、合計11.4兆円～14.3兆円の歳出削減と、2～5兆円分の増税が必要としている。

「歳出・歳入一体改革」では、増税の前に、まずは歳出削減を徹底する方針が示されていることもあり、従来まで、大規模な増税に関する議論は先送りされてきた。しかし、今回の「進路と戦略」において、高成長が実現し、14.3兆円の歳出削減が行われても、増税なしでは、2011年度の黒字化が難しいという試算結果が示されたことから、今後は、消費税に代表される増税の議論が、本格化してくることが予想される。

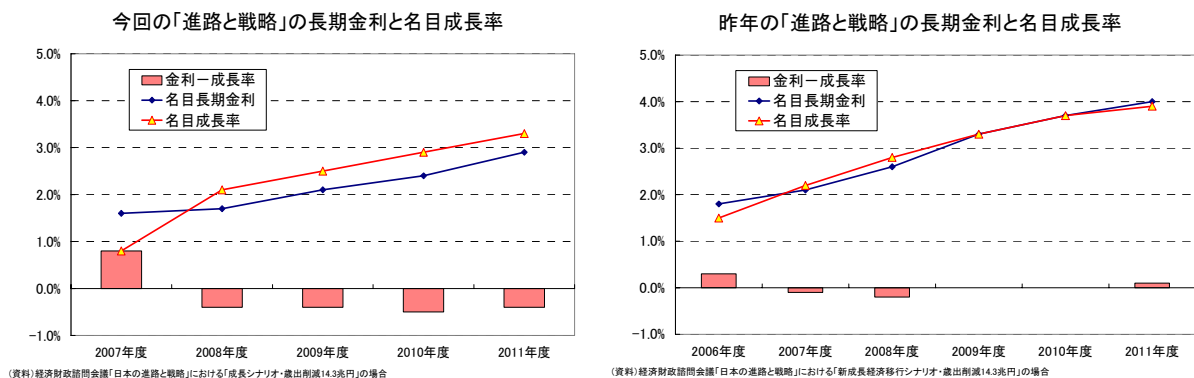
## 2. 長期金利と名目成長率の関係

財政再建に向けては、今後の、金利と名目成長率の関係も注目点となる。

「進路と戦略」のメインシナリオと言える「成長シナリオ・歳出削減 14.3 兆円」では、2011 年度の名目成長率が 3.3%であるのに対して、長期金利は 2.9%となっている。昨年の「進路と戦略」では、2011 年度の名目成長率が 3.9%であるのに対して、長期金利は 4.0%と、期間を通じてほぼ長期金利と成長率の水準が等しくなる姿が描かれていたが、今回は、予測期間を通じて、金利が名目成長率を下回る姿が想定されている。

このことは、財政再建の最終目標である「債務残高GDP比の低下」に向けても大きな意味を持つ。成長率と金利の関係をどのように捉えるかで、財政再建に向けた政策のスタンスも変わってくるためだ。仮に、今回の試算のように 2011 年度以降も、名目成長率が長期金利を上回る状況が続くのであれば、最低でもプライマリーバランスが均衡すれば、それだけで債務残高GDP比は低下することになり、黒字化の達成以降、追加的な歳出削減や増税を実施する必要性がなくなる可能性もでてくる。

中期的な財政再建に向けた政策の方向性を議論するうえでも、今後は、2011 年度以降の成長率と金利の水準についても、注目度が高まることになろう。



## 3. 求められる「歳出・歳入一体改革」の継続

今回の「進路と戦略」では、増税なしでの「2011 年度の国と地方のプライマリーバランスの黒字化」の達成が困難であることが示された。このため、今後は、消費税に代表される増税の議論が本格化してくることが予想される。

しかしながら、今回の試算で示唆されたように、経済が低迷したり、歳出削減が緩むと、2011 年度のプライマリーバランスの赤字が拡大するため、黒字化に必要な増税幅が大きくなる点は、財政再建を進めていくうえでのポイントと言える。

最近では、歳出の拡大圧力が強まるなか、今後も歳出抑制路線が継続されるかについて



は懐疑的な見方も出てきている。しかし、仮に「歳出・歳入一体改革」の枠組みを放棄し、歳出拡大路線に転じれば、黒字化の達成も困難になるだけでなく、増税に対する国民の理解も得にくくなる可能性がある。また、景気への影響という観点からは、増税の実施には、ある程度の経済成長が続いていることも必要だ。

財政再建に向けた改革は、少なからず国民の痛みを伴うものになるが、改革に対する国民の理解を得ていくためにも、「歳出・歳入一体改革」を継続し、経済成長を高めるとともに、歳出部門の抑制を徹底することで、増税の規模を極力抑制していくことが求められてくるだろう。